

平成30年2月15日付け報道発表資料

平成30年度当初予算主要事業<<抜粋>>

幼児教育の無償化	ページ	課題学習支援等の取組み	ページ
・4・5歳児の幼児教育の無償化	1	・塾代助成事業	8
		・民間事業者及び有償ボランティア等の活用	8
子どもたちが安心して医療を受けることができる取組み		・児童いきいき放課後事業	8
・こども医療費助成事業	1		
		心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上	
乳幼児期における教育・保育の質の向上		・学校活性化推進事業(英語イノベーション事業)	9
・大阪市保育・幼児教育センター事業	2	・学校教育ICT活用事業	9
・保育サービス第三者評価受審促進事業	2	・公設民営学校(国際バカロレア等)の設置	9
・保育所等の事故防止の取組強化事業	2	・校長裁量拡大特例校にかかる支援事業	10
		・学力向上推進モデル事業	10
待機児童を含む利用保留児童の解消に向けた取組み		・学校力UP支援事業	10
・民間保育所等整備事業	3		
・保育人材の確保対策事業	4	質の高い学校教育を推進するための仕組みづくり	
		・児童・生徒の急増に伴う教育環境改善	11
こどもの貧困に対する取組み		・生野区西部地域の学校再編の推進等	11
・大阪市こどもサポートネットの構築	6	・中学校給食事業	12
・こども支援ネットワーク事業	6	・部活動のあり方研究モデル事業	12
・大学と連携して地域のこどもの居場所で支援	6	・次世代を担う人材の確保・育成等	12
・ひとり親家庭の自立に向けた様々な希望をサポート	7		
・学習習慣の定着・居場所づくり	7	里親施策及び児童虐待防止対策の充実	
・不登校対策・高校中退者への支援策	7	・里親子への支援の強化	13
・性・生教育に対する取組み	7	・北部こども相談センター(仮称)の設置	13

「子どもの教育・医療 無償都市大阪」をめざした取組み① 子育て・教育環境の充実

すべての子どもが等しく教育・医療を受けられる環境づくり

○ 幼児教育の無償化

■ 4・5歳児の幼児教育の無償化 (57億1,000万円)

〔拡〕 認可保育所・幼稚園等と一定の条件を満たす認可外保育施設に加え、新たに特色ある教育を行っている認可外保育施設まで対象を拡大

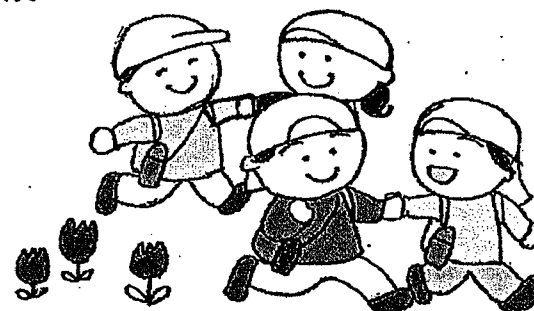
○ 子どもたちが安心して医療を受けることができる取組み

■ こども医療費助成事業 (90億3,000万円)

➤ 18歳までのこどもが医療機関等で受診した際の自己負担の一部を助成

	0歳～小学校6年生	～18歳 (18歳に達した日以後における最初の3月31日)
所得制限外	対象範囲	
所得制限内 (所得698万円未満)		

※所得は、扶養人員2人の場合の制限額です。

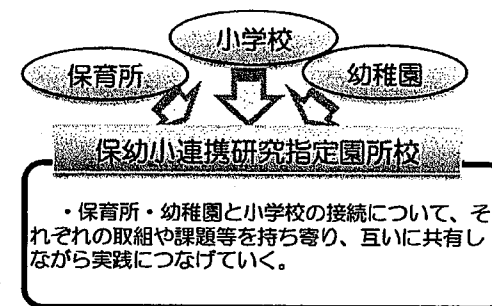


「子どもの教育・医療 無償都市大阪」をめざした取組み② 子育て・教育環境の充実

○乳幼児期における教育・保育の質の向上

■ 大阪市保育・幼児教育センター事業 (1億9,500万円)

- ③ 保幼小連携研究指定園所校における小学校生活への円滑な移行と豊かな学びにつながるための研究
- ③ 認定こども園等において幼児教育・保育の質の向上を図るために必要な研究



③ ■ 保育サービス第三者評価受審促進事業 (400万円)

- 保育の質の確保・向上、事業の見える化推進等のため、本市独自に受審費用を補助
- ・対象施設: 民間保育所、認定こども園、地域型保育事業所

③ ■ 保育所等の事故防止の取組強化事業 (1,500万円)

- 事前通告なしで重大事故が発生しやすい場面(食事中、午睡中、水遊び中等)に立ち入り、巡回支援指導を実施
- ・対象施設: 認可外保育施設を含む全保育施設



待機児童を含む利用保留児童の解消に向けた取組み①

子育て・教育環境の充実

平成31年4月の保育を必要とする全ての児童の入所枠を確保するなど、
市民の保育ニーズにきめ細かに対応するための取組み

■ 民間保育所等整備事業

(85億4,800万円)

➤認可保育所や地域型保育事業所等の創設などで4,054人分の入所枠を新たに確保

過去4年の実績
平均
約2,000人分

例年の2倍以上

平成29年度
実績見込
4,719人分

平成30年度予算
新たな入所枠
4,054人分

待機児童を含む
利用保留児童の解消

特別対策(平成29年度から継続実施)

- ・市有財産を活用した保育所等整備
- ・保育送迎バス事業の実施
- ・保育所用に土地を提供した土地所有者へ固定資産税等相当額を補助
- ・都市公園を活用した保育所整備
- ・大規模マンション建設計画前に保育所設置の事前協議を義務化

新たな対策

- (新)** 保育所分園の賃借料加算補助の実施
 - ・都心部を中心に保育所が新たな分園を設置した場合、建物賃借料加算相当額を10年間補助
- (拡)** 幼稚園の認定こども園移行に伴う施設整備補助金の拡充
 - ・3歳児受入連携を必須要件とし、待機児童の有無にかかわらずかつ幼稚園型認定こども園にも対象を拡大

➤ 企業主導型保育事業所の施設情報の提供による支援
・保育サービスの選択肢の一つとして、施設情報や地域枠の空き情報を区・局HP等で提供

待機児童を含む利用保留児童の解消に向けた取組み②

子育て・教育環境の充実

■ 保育人材の確保対策事業

(11億2,600万円)

- 平成30年度中に必要となる保育士数1,850人を確保するため、本市独自事業や国事業を活用した事業を実施し、保育所等への就職を促す

➤ 新規採用保育士への特別給付事業などを引き続き実施

さらなる保育人材確保の取組み

- ① 保育士の負担軽減のため、保育補助者の雇上げ費用を補助
- ② 保育士の負担軽減のため、清掃業務や給食の配膳などの保育に係る周辺業務を行う者を配置する費用を補助
- ③ 子どもの登降園記録などをICTを活用して管理し、保育士の事務負担軽減を図るためのシステム導入費用を一部補助
- ④ 保育士のために行う宿舍借り上げ費用の補助対象者を拡充(平成29年11月から)
 - ・〔拡充前〕新規採用保育士のみ対象
 - ⇒〔拡充後〕採用後10年以内の保育士まで対象



こどもの貧困に対する取組み①

子育て・教育環境の充実

すべてのこどもや青少年が、生まれ育った環境にかかわらず、自らの未来に希望を持って前向きに取り組みながら成長し、活躍できる社会を大阪のまちの力を結集して実現

「子どもの生活に関する実態調査報告」主な項目 (調査実施日:平成28年6月27日～平成28年7月14日)

小5・中2の いる世帯	毎日または ほとんど毎日 朝食を食べる	授業以外の学 習時間「まっ たくしない」	学校の勉強 がよくわかる	世帯構成別 に見た「母子 世帯」の割合	初めて親となっ た年齢別に見た 「10代」の割合 ×母親
中央値以上	90.8%	13.1%	28.8%	18.2%	18.8%
困窮度Ⅰ	78.8%	14.9%	16.4%	42.9%	37.6%

見えてきた主な課題

- ・世帯の経済状況が、子どもの生活や学習環境、学習理解度にも影響を与えている
- ・ひとり親(主に母子)世帯の経済状況の厳しさ
- ・若年で親になっている世帯の経済状況の厳しさ
- ・親子関係や友人関係が子どもの悩みなどに関連している

子育て、教育、福祉、就労などの複合的な課題解決が必要

「大阪市こどもの貧困対策推進計画(案)」 (平成30年3月策定予定)

地域・大学等教育機関・企業・行政等が横断的に連携して、こどもの貧困対策を社会全体で総合的に推進

- 施策 1 こどもや青少年の学びの支援の充実
- 施策 2 家庭生活の支援の充実
- 施策 3 つながり・見守りの仕組みの充実
- 施策 4 生活基盤の確立支援の充実

計画期間

平成30年度～34年度(5年間)

28の指標を設定して計画の進捗状況を把握

こどもの貧困に対する取組み②

子育て・教育環境の充実

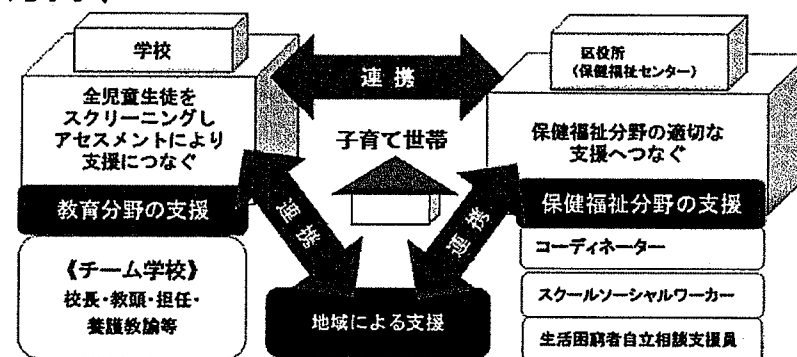
平成30年度 こどもの貧困対策関連事業

7億800万円

○ 地域・大学等教育機関・企業・行政の協働により社会全体で支える仕組みづくり

① 大阪市こどもサポートネットの構築（1億6,900万円）

- チーム学校を中心とした、学校における気づきを区役所や地域等につなぎ、課題を抱えているこどもや子育て世帯を総合的に支援する新しい仕組みづくり
- 平成30年度はモデル7区で実施
(此花区・港区・大正区・浪速区・生野区・住之江区・平野区)



② こども支援ネットワーク事業（600万円）

- こどもの居場所や企業、社会福祉施設等によるネットワークを構築し、地域における取組みの活性化
- 企業等からの物資提供等の支援を受けられるような仕組みづくり

■ 大学と連携して地域のこどもの居場所で支援

- 学生ボランティアを活用した学習支援（教員採用試験における加点制度の構築）

こどもの貧困に対する取組み③

子育て・教育環境の充実

○ ひとり親家庭自立支援策の充実



■ ひとり親家庭の自立に向けた様々な希望をサポート (1億5,200万円)

- 〔**拡**〕 ▶ 高卒認定試験合格支援事業 … 講座受講を支援するため、市独自で補助額の拡充等
- 〔**新**〕 ▶ 専門学校等受験対策事業 … 専門学校等入学のための予備校受講料を市独自で補助等
- 〔**拡**〕 ▶ 高等職業訓練促進給付金事業 … 就職や転職に有利な資格取得のため、市独自で給付額を拡充等
- 〔**新**〕 ▶ 若年ひとり親の新たな家庭生活サポート事業 … 結婚したひとり親に市独自で相談支援と経済的支援

○ 区の実情を踏まえた取組みやその他の顕著な課題に対する取組み

〔**拡**〕 ■ 学習習慣の定着・居場所づくり〔131か所→162か所〕 (2億2,600万円)
(小中学校102校、地域3か所、その他3か所、居場所54か所)

〔**拡**〕 ■ 不登校対策・高校中退者への支援策 (2,700万円)

〔**新**〕 ■ 性・生教育に対する取組み (200万円)

- ▶ 生野区内小・中学校等に講師を派遣し、児童生徒が命の尊さや自分の大切さ、自分の将来像等を考える環境づくり

など

課外学習支援等の取組み

子育て・教育環境の充実

学力向上や学習習慣の形成のため、子育て世帯への支援や課外学習の場を設置

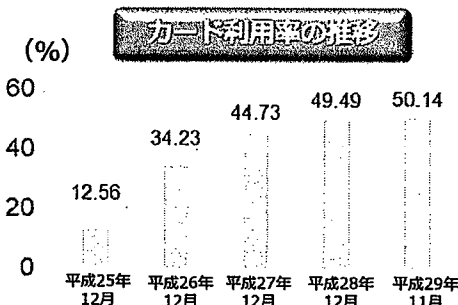
■ 塾代助成事業

(24億4,400万円)

- 学校外教育に利用できる「塾代助成カード」を交付(月額1万円を上限に助成)
 - ・子育て世帯の経済的負担を軽減し、こどもたちが学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を増やす
 - (市内在住の中学生の約5割が助成対象(約29,500人))

■ 民間事業者及び有償ボランティア等の活用 (1億7,200万円)

- 基礎学力の向上、習熟度に応じた学力向上及び学習習慣の形成を支援
 - ・放課後の学校施設や区役所附設会館・地域集会所等に課外学習の場を設置し、全区で事業を展開



放課後施策における教育環境等の充実

■ 児童いきいき放課後事業

(38億2,200万円)

- 拡** ➤ 低学年からの自主学習習慣の定着(宿題機能UP、読書環境UP)
 - ・自主学習に適した学習環境の整備(宿題の徹底、部屋の確保)や学校図書館の活用など
- 拡** ➤ 多様な利用者ニーズへの対応(時間延長箇所数UP)
 - ・5人以上の希望で時間延長を実施

国際社会において生き抜く力の育成

■ 学校活性化推進事業(英語イノベーション事業) (6億5,400万円)

➤ 小学校低学年からの小・中学校9年間を一貫させた英語教育を推進

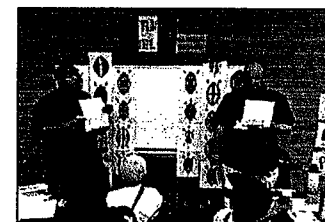
➤ 小学校3年生から6年生の英語授業時間数(年間15時間)の拡充

拡

・ネイティブ・スピーカーの増員による『生きた英語を学ぶ授業』の拡充

新

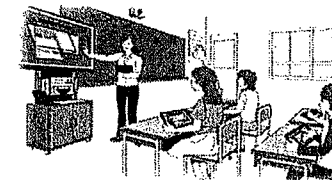
・小学校教員の外国語(英語)の授業力向上に向け、特別チームを設置し全小学校を巡回・指導



■ 学校教育ICT活用事業 (32億3,900万円)

➤ 全小中学校でICTを活用した授業及びモデル校事業の実証研究の実施

➤ コールセンター、ICT支援員の派遣、教員研修等、教職員への支援の実施



■ 公設民営学校(国際バカロレア等)の設置 (11億 800万円)

➤ グローバル人材の育成を目的に、全国初の公設民営の中高一貫教育校として、

平成31年4月に「大阪市立水都国際中学校・高等学校」を住之江区で開校

・校舎等の増改築工事の実施

・「国際バカロレアコース」の導入に向けた準備

子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上の取組みの推進

○ 学力等に継続して課題を有する学校への重点支援

① 校長裁量拡大特例校にかかる支援事業 (3,600万円)

- 校長のめざす教育の実現に向け、強いリーダーシップを発揮できる特例的仕組みの構築
- 学力等の向上に重点的に取り組む学校から、小・中学校あわせて10校で実施

特例的な仕組みの内容
・教職員人事に関する特例
・予算に関する特例



校長

② 学力向上推進モデル事業 (2,000万円)

- 全国学力・学習状況調査等の結果分析から見えた本市の課題の解消を目指してモデル事業を実施
 - ・ 指導教諭らによる専任チームが定期的に学力向上推進モデル校を訪問し、実践的な指導助言等を実施
 - ・ 専任チームが作成する指導マニュアルを活用し、教員の指導力向上を図る
 - ・ 国語・算数(数学)の教科ごとにモデル校を選定(小・中学校あわせて80校程度)

■ 学校力UP支援事業 (1億3,000万円)

- 学力等に継続して課題を有する学校(小・中学校あわせて70校)の複合的課題の解消に向けて重点支援

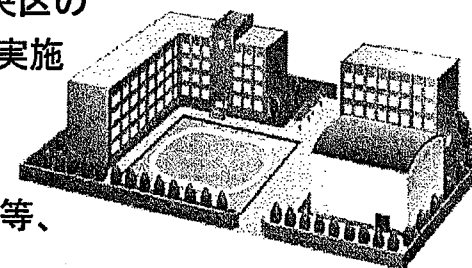
質の高い学校教育を推進するための仕組みづくり①

子育て・教育環境の充実

子どもたちの健全な成長・発達のための教育環境整備

① 児童・生徒の急増に伴う教育環境改善 (14億9,900万円)

- 平成29年5月に設置したプロジェクトチームの議論を踏まえ、北区、西区、中央区の小学校において、教室不足(163教室)が見込まれる学校の校舎の増築等の実施
 - ・ 平成30年度は、不足教室の解消のため、実施設計(2校)、増築工事(6校、39教室)を実施
 - ・ 今後の児童数の推移を検証し、「もと扇町高校」跡地や周辺市有地の活用等、従来の手法にとられない新たな対応策を検討



教育環境の改善をめざした適正な学校配置の推進

① 生野区西部地域の学校再編の推進等 (9,700万円)

- 生野区西部地域の学校再編にかかる施設整備等の実施
 - ・ 平成30年度は、田島中学校区と生野中学校区の実施設計を実施
- まちの活性化に向けた学校跡地活用の調査研究
 - ・ 住民ニーズや事業者ニーズの調査等を取りまとめ、「学校跡地を核としたまちづくり全体構想」を策定

生野区西部地域学校再編(12小5中⇒4小4中)の詳細

中学校区	対象となる小学校
田島中学校区	田島小・生野南小
生野中学校区	西生野小・生野小・林寺小・舍利寺小の一部
勝山・鶴橋中学校区	東桃谷小・勝山小・北鶴橋小・鶴橋小
大池中学校区	中川小・御幸森小・舍利寺小の一部

質の高い学校教育を推進するための仕組みづくり②

子育て・教育環境の充実

中学校給食の充実に向けた総合的な取り組み

④ 中学校給食事業

(63億3,700万円)

- 温かい給食の提供や分量調整、アレルギー等に、より柔軟に対応できる学校調理方式へ移行
 - ・ 平成31年度2学期までに全校で実施
- 平成30年度1学期より7校、2学期より26校を学校調理方式へ移行
(平成29年度現在63校 合計96校へ拡充)



教職員の教育力向上のための新たな取り組み

■ 部活動のあり方研究モデル事業

(1億5,500万円)

- 部活動における教員の長時間勤務の解消に向けた新たな取り組み及び指導水準向上のための取り組みを実施

- ⑤ ・ 部活動指導に従事する部活動指導員(非常勤嘱託職員)を80人配置(各区1校)
 - ・ 民間団体への委託による専門性の高い部活動指導の継続実施(20校程度配置)

⑤ 次世代を担う人材の確保・育成等

(3,900万円)

- 大阪教育大学と締結する「包括連携協定」に基づき、教員の資質向上等の研修の開発・企画・運営の実施
- 学校におけるミドルリーダー・管理職育成のための教職大学院派遣等の実施
- 教員の負担軽減を目的に、外部コンサルタントによる教員の業務の見える化及び業務改善策を作成し、モデル校(10校程度)による検証を実施

里親施策及び児童虐待防止対策の充実

子育て・教育環境の充実

家庭養護を推進するための社会的養護の仕組みの充実

■ 里親子への支援の強化 (3,900万円)

- ① 里親制度普及啓発の推進、里親子のための法律相談、心理ケア及びメール相談、里親スキルアップ研修
- こども相談センターに里親子包括支援室(仮称)を設置し、里親制度の普及から支援まで一貫した体制を整備(平成30年4月)

増加する児童虐待相談に対応するための機能強化

■ 北部こども相談センター(仮称)の設置 (2億4,000万円)

- 増加する児童虐待相談に対応するため、3か所目の児童相談所を東淀川区に設置

・ 平成30年度は実施設計等を実施

※ 開設予定:平成32年度末

